



2024年11月12日

各 位

会 社 名 テモナ株式会社
代表者名 代表取締役社長 佐川 隼人
(コード番号：3985 東証スタンダード)
問合せ先 財務経理部 部長 波多野 完治
(TEL. 03-6635-6452)

連結業績予想と実績値との差異、個別業績の前期実績値との差異及び特別損失、法人税等調整額の計上に関するお知らせ

2024年5月14日に公表した2024年9月期(2023年10月1日～2024年9月30日)の連結業績予想値と、本日公表の決算短信における実績値との間に差異が生じたこと、並びに、個別業績において前期実績との間に差異が生じました。併せて、2024年9月期において、特別損失、法人税等調整額を計上しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 連結業績予想値と実績値の差異について

(1) 2024年9月期連結業績予想数値と実績値の差異(2023年10月1日～2024年9月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期 純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 1,932	百万円 13	百万円 11	百万円 △5	円 銭 △0.51
今回発表実績(B)	1,825	△56	△58	△393	△36.84
増減額(B-A)	△106	△69	△69	△388	
増減率(%)	△5.5	—	—	—	
(参考) 前期実績 (2023年9月期)	2,341	△83	△76	△127	△12.00

(2) 差異の理由

売上高については、EC支援事業ではサービス利用アカウント数が想定よりも減少したことによるリカーリング収益・決済手数料収入の減少や、カスタマイズ案件の伸び悩みによる受託開発収益減少などが主な減少要因となりました。また、エンジニアリング事業においてもシステム開発の受託サービスの伸び悩んでいることも減少要因となりました。結果として2024年9月期通期の売上高は前回発表予想比5.5%減の1,825百万円となりました。

利益面については、上記売上高の減少による影響や、業務効率化・人員の適正再配置等の経営効率化の推進により、予想よりもコストが減少しましたが、売上高の減少をカバーするほどではなかったことから、結果として営業損失△56百万円(前回発表予想は13百万円の営業利益)、経常損失△58百万円(前回発表予想は11百万円の経常利益)となりました。また、以下に記載の特別損失の計上や繰延税金資産の一部を取崩し、法人税等調整額を計上したことから、親会社株主に帰属する当期純損失△393百万円(前回発表予想は△5百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

2. 個別業績と前期実績値との差異

(1) 2024年9月期個別業績と前期実績値の差異 (2023年10月1日～2024年9月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前期実績 (A)	百万円 1,856	百万円 △96	百万円 △95	百万円 △130	円 銭 △12.22
今回発表実績 (B)	1,455	△42	△38	△381	△35.72
増減額 (B-A)	△400	53	56	△251	
増減率 (%)	△21.6	—	—	—	

(2) 差異の理由

売上高については、サービス利用アカウント数が想定よりも減少したことによるリカーリング収益・決済手数料収入の減少や、カスタマイズ案件の伸び悩みによる受託開発収益減少などが主な減少要因となりました。結果として2024年9月期個別業績の売上高は前期実績比21.6%減の1,455百万円となりました。

利益面については、上記売上高の減少による影響や、業務効率化・人員の適正再配置等の経営効率化の推進により、予想よりもコストが減少したため、前期実績よりも赤字幅が縮小しました。結果として営業損失△42百万円（前期実績は△96百万円の営業損失）、経常損失△38百万円（前期実績は△95百万円の経常損失）となりました。一方で、以下に記載の特別損失の計上や繰延税金資産の一部を取崩し、法人税等調整額を計上したことから、当期純損失は△381百万円（前期実績は△130百万円の当期純損失）となりました。

3. 特別損失、法人税等調整額の計上

(1) 特別損失の計上

当社にて保有するサブスクストアの事業用資産について、予定していた事業計画を下回ったことから、事業計画を保守的に見直した結果、投資額の回収が困難と判断したため、減損損失241百万円を特別損失として計上しました。

また、当社が保有する投資有価証券について、財政状態や今後の見通しについて判定を行った結果、減損処理による投資有価証券評価損14百万円を特別損失として計上しました。

(2) 法人税等調整額の計上

当期及び今後の業績動向等を踏まえ、事業計画を保守的に見直した結果、繰延税金資産の一部を取崩し、法人税等調整額80百万円を計上しました。

以上